

事務事業名	プレミアム付商品券発行事務費(繰越分)										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	05	細目	001	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	平成 30 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	消費税率引き上げが住民税非課税者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、住民税非課税者及び子育て世帯を対象に、市内の商品券取り扱い登録店舗で使用できる藤沢市プレミアム付商品券を発行する。						
対象	3. 団体	参加店舗数				1,397	店舗
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市プレミアム付商品券事業実施要綱						
事業実施内容	事務費 前年度からの繰越分 ・発行総額 20億5,500万円 ・発行冊数 41万1千冊 ・販売価格 4,000円/冊 (1冊あたり1枚500円券10枚つづり、5,000円分) ・使用期間 令和元年10月1日～令和2年3月31日 ・販売枚数 1,227,090枚 ・換金枚数 1,221,603枚						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社 日本旅行 藤沢支店 ) (委託等内容 : プレミアム付商品券発行管理運営業務委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 3,946 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	3,946 千円	プレミアム付商品券発行管理運営に係る委託料
財源内訳	R2年度 支出済額 3,946 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	3,946 千円	
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A		0	27,273	4,914
	(1)現金を伴う支出 (千円)		0	26,971	4,914
	事業費(支出済額)			25,999	3,946
	償還金利息			0	0
	人件費合計(①+②+③)		0	972	968
	①常時勤務職員等の給与等			914	914
	②会計年度任用職員の報酬等			0	0
	③退職金相当額			58	54
	(2)現金を伴わない支出 (千円)		0	302	0
	①減価償却費			0	0
	②退職給与引当金繰入額			302	0
	③不納欠損額			0	0
④その他 ( )			0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		0.00	429,317	62.98	433,060
				11.29	435,121

成果実績	指標名	商品券販売数	目標	-	単位	冊	411,000	単位	冊	-	単位
			実績	-	単位	冊	122,709	単位	冊	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-	-		222.26			-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	約1,400店舗と多数の参加があったものの、利用が大規模店舗に偏ってしまい、全く使用されない店舗もあった。
(2) 課題解決のための今後の取組	今後同様の事業を行う際には、大規模店舗での使用に制限を設け、地域経済への影響がより広範にわたるような手法を検討する必要がある。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	対象である住民税非課税者や、3歳半未満のいる子育て世帯の家計負担を緩和するとともに消費を喚起し、地域経済を下支えすることができた。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	事業完了	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	プレミアム付商品券事業費(繰越分)										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	05	細目	002	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	消費税率引き上げが住民税非課税者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、住民税非課税者及び子育て世帯を対象に、市内の商品券取り扱い登録店舗で使用できる藤沢市プレミアム付商品券を発行する。						
対象	3. 団体	参加店舗数			1,397	店舗	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市プレミアム付商品券事業実施要綱						
事業実施内容	事業費 前年度からの繰越分 ・発行総額 20億5,500万円 ・発行冊数 41万1千冊 ・販売価格 4,000円/冊 (1冊あたり1枚500円券10枚つづり, 5,000円分) ・使用期間 令和元年10月1日～令和2年3月31日 ・販売枚数 1,227,090枚 ・換金枚数 1,221,603枚						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社 日本旅行 藤沢支店 ) (委託等内容 : プレミアム付商品券換金業務委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 9,637 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	9,637 千円	プレミアム付商品券換金業務に係る委託料
財源内訳	R2年度 支出済額 9,637 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	9,637 千円	
		県支出金		
		その他 ( )		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A			0	10,907
	(1)現金を伴う支出 (千円)			0	10,605
	事業費(支出済額)				9,637
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)			0	968
	①常時勤務職員等の給与等				914
	②会計年度任用職員の報酬等				0
	③退職金相当額				54
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			0	302
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				302
	③不納欠損額				0
	④その他 ( )				0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				0.00 433,060	25.07 435,121

成果実績	指標名	商品券販売数	目標			411,000	単位 冊	-	単位
			実績			122,709	単位 冊	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	0.00	-	-	-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	約1,400店舗と多数の参加があったものの、利用が大規模店舗に偏ってしまい、全く使用されない店舗もあった。
(2) 課題解決のための今後の取組	今後同様の事業を行う際には、大規模店舗での使用に制限を設け、地域経済への影響がより広範にわたるような手法を検討する必要がある。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	対象である住民税非課税者や、3歳半未満のいる子育て世帯の家計負担を緩和するとともに消費を喚起し、地域経済を支えることができた。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	事業完了	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	一般労政費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	勤労者の社会的地位、労働条件の向上のため、労働団体や行政機関との連携を密にししながら、労働条件改善の啓発を進めるなど労政事業を実施する。															
対象	1. 個人 生産年齢人口(15歳～64歳 2020年4月1日現在)										271,743 人					
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市労働問題懇話会設置要綱, 湘南地域労働者福祉協議会補助金交付要綱															
事業実施内容	1. 毎週火曜日と土曜日に社会保険労務士による労働相談の実施(全97回) 2. 臨時労働相談会の実施(全20回, 藤沢商工会館及び本庁舎にて実施) 3. 労働問題懇話会の開催(2回) 4. ふじさわワーク・ライフ・バランス推進会議の実施(1回) 5. 勤労ふじさわの発行(年12回, 1回の発行部数約2,200部)															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 神奈川県社会保険労務士会藤沢支部) (委託等内容: 労働相談業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金: 一般財団法人神奈川県駐労福祉センター・湘南地域労働者福祉協議会) <input type="checkbox"/> その他															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 3,471 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	74 千円	労働問題懇話会委員報酬
		報償費	197 千円	秋の臨時労働相談会社労士謝礼, ワーク・ライフ・バランス推進会議コーディネーター謝礼
		委託料	2,382 千円	労働相談業務委託
		負担金補助及び交付金	284 千円	駐労センター負担金, 湘南労協補助金
その他	534 千円	ワーク・ライフ・バランス啓発パンフレット印刷費, 旅費, 需用費, 役務費		
財源内訳	R2年度 支出済額 3,471 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他( )				
一般財源	3,471 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.70 人工
応時勤務職員(特任用・任期)	0.00 人工
合計	0.70 人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00 人
---------------	--------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	10,340	10,473	10,533	9,940			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,541	10,559	10,526	10,245			
	事業費(支出済額)	2,808	2,850	2,751	3,471			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,733	7,709	7,775	6,774			
	①常時勤務職員等の給与等	7,375	7,334	7,313	6,395			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	358	375	462	379			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-201	-86	7	-305			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-201	-86	7	-305			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	24.19	427,501	24.39	429,317	24.32	433,060	22.84	435,121

成果実績	指標名	労働相談件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	285	単位 件	322	単位 件	483	単位 件	556	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		労働相談については、本来件数が少ないことが理想的であり、成果目標は設けない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		36,280.70	32,524.84	21,807.45	17,877.70						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症拡大による雇用環境の悪化の影響を受けている方が多くいることから、労働に関する相談窓口が引き続き必要となる。
(2) 課題解決のための今後の取組	引き続き、神奈川県社会保険労務士会藤沢支部やかながわ労働センターと協力し、労働相談を実施する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	労働団体や関係機関との連携が図られた。また労働条件の確保、改善及びワーク・ライフ・バランスの推進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き労働問題懇話会やワーク・ライフ・バランス推進会議を開催し、労働団体や関係機関との連携を図る。また、労働条件の確保、改善及びワーク・ライフ・バランスの推進のため、勤労ふじさわの発行や労働相談事業を実施する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
32	労働団体及び関係官公署との連絡調整に関すること	無	無	1	1
33	労働関係資料の収集、労働情報の提供及び労働者教育に関すること	無	無	1	1
37	労働相談に関すること	無	無	1	1
53	ワーク・ライフ・バランスの推進に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	勤労者生活資金貸付金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内に在住又は在勤する勤労者の生活の安定と向上を図るため、中央労働金庫に貸付金を預託し、低利な生活資金の融資を行う。						
対象	1. 個人	市内の就業者数(平成27年度国勢調査による)				194,029	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市勤労者生活資金融資要綱						
事業実施内容	・融資限度額 300万円(在勤者については、他市町村の勤労者生活資金貸付制度との合計額) ・返済期間 10年以内(50万円以下は3年以内) ・取扱金融機関 中央労働金庫 ・令和2年度実績 新規融資件数 5件 融資額 11,080,000円 年度末件数 193件 貸付残高 164,687,000円						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 280,000 千円	事業費節別内訳		主な事業内容								
		費目	支出済額(千円)									
		貸付金	280,000 千円		中央労働金庫への預託金							
財源内訳	R2年度 支出済額 280,000 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.20人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.20人工</td> </tr> </table> ※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く  会計年度任用職員(配置数) 0.00人		令和2年度	常時勤務職員※	0.20人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.20人工
			令和2年度									
		常時勤務職員※	0.20人工									
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工									
		合計	0.20人工									
		費目	支出済額(千円)									
分担金・負担金												
使用料・手数料												
国庫支出金												
県支出金												
その他(勤労者生活資金貸付金元金収入)	280,000 千円											
一般財源												

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	301,884	281,905	281,946	281,934			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	301,934	281,927	281,944	281,935			
	事業費(支出済額)	300,000	280,000	280,000	280,000			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	1,935			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,827			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	706.16	427,501	656.64	429,317	651.06	433,060	647.94

成果実績	指標名	新規貸付件数	目標	100	単位 件	100	単位 件	100	単位 件	50	単位 件	
			実績	67	単位 件	33	単位 件	25	単位 件	5	単位 件	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			4,505,731.34	8,542,575.76	11,277,840.00	56,386,800.00						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	コロナ禍の中で新規貸付件数が減少している。
(2) 課題解決のための今後の取組	協調倍率を変更し、より低利な内容を提供できるよう見直しを行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内在住又は在勤の勤労者の福祉のため、制度内容の見直しを進める。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本制度の目的である勤労者の生活の安定と向上を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響による不安定な社会情勢を考慮し、引き続き中央労働金庫と協議を進め、事業を行う。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
35	労働金庫預託金に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------



事務事業名	勤労者住宅資金等利子補助金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	003	説明	02	課等の長	饗庭 功	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	勤労者の経済的負担の軽減を図るため、中央労働金庫から住宅資金または教育資金を借り入れた市内在住の勤労者に、住宅資金利子及び教育資金利子の一部を補助する。						
対象	1. 個人	市内の就業者数(平成27年度国勢調査による)			194,029 人		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市勤労者住宅資金利子補助要綱, 藤沢市勤労者教育資金利子補助要綱						
事業実施内容	1. 勤労者住宅資金利子補助金 ・補助対象額 借入れた額のうち600万円までの額に係る利子 ・補助金額 年3%以内の別途定める額 ・補助期間 4年間(48カ月) 2. 勤労者教育資金利子補助金 ・補助対象額 1子につき借入れた額のうち200万円までの額に係る利子 ・補助金額 支払利子総額の2分の1(上限2万円) ・補助期間 入学又は在学する教育機関の修業年限(4年以内) 3. 令和2年度 補助件数・金額 ・勤労者住宅資金利子補助…641件 20,815,076円 ・勤労者教育資金利子補助…94件 1,012,661円						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 市内在住の勤労者 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 21,828 千円	事業費節別内訳														
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容												
		負担金補助及び交付金	21,828 千円	住宅資金利子補助, 教育資金利子補助												
財源内訳	R2年度 支出済額 21,828 千円	事業費節別財源内訳														
		費目	支出済額(千円)	3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.60人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.60人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	0.60人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.60人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和2年度													
		常時勤務職員※	0.60人工													
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工													
		合計	0.60人工													
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く																
会計年度任用職員(配置数)	0.00人															
分担金・負担金																
使用料・手数料																
国庫支出金	5,451 千円															
県支出金																
その他 ( )																
一般財源	16,377 千円															

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	25,308	24,186	31,386	27,329			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	25,383	24,218	30,175	27,634			
	事業費(支出済額)	22,483	21,327	23,372	21,828			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	2,891	6,803	5,806			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	2,750	6,399	5,481			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	141	404	325			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-75	-32	1,211	-305			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-75	-32	1,211	-305			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	59.20	427,501	56.34	429,317	72.47	433,060	62.81	435,121

成果実績	指標名	補助件数	目標	650	単位 件	808	単位 件	876	単位 件	876	単位 件
			実績	695	単位 件	715	単位 件	783	単位 件	735	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			36,414.39		33,826.57		40,084.29		37,182.31		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	住宅資金利子補助金に関しては新規の受付を終了する調整を進めているが、教育資金利子補助金について、利用件数の減少が課題として挙げられる。
(2) 課題解決のための今後の取組	他市町村の動向や他の勤労者施策と比較しつつ、制度内容について見直しを進めていく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内在住の勤労者の経済的負担の軽減に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	住宅資金利子補助金に関しては、令和3年度を最後に終了する方向で調整を図る。教育資金利子補助金については、引き続き周知を図っていく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
36	勤労者住宅及び教育資金利子補助に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	労働者文化交流事業助成金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目		003	説明	03	課等の長	饗庭 功

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	労働者の労働条件や生活の向上及び地域経済の発展を目的で行う労働者の文化・交流事業(メーデー湘南地区大会)に対し、事業費の一部を補助する。						
対象	1. 個人	市内の就業者数(平成27年国勢調査による)			194,029 人		
根拠法令等	その他(要綱等) 湘南地区メーデー実行委員会補助金の交付取扱要綱						
事業実施内容	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりメーデー湘南地区大会の開催方法に変更があったため、補助金の申請なし。 <第91回メーデー湘南地区大会> 実施日:2020年4月20日 ※ホームページ上で開催						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 湘南地区メーデー実行委員会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容												
	0 千円	費目	支出済額(千円)													
財源内訳	R2年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.10人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.10人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	0.10人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.10人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
		令和2年度														
	常時勤務職員※	0.10人工														
	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工														
	合計	0.10人工														
	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く															
	会計年度任用職員(配置数)	0.00人														
0 千円	分担金・負担金															
	使用料・手数料															
	国庫支出金															
	県支出金															
	その他 ( )															
	一般財源															

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト支出	行政費用 A	1,524	1,535	1,555	968			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,549	1,546	1,554	968			
	事業費(支出済額)	582	582	582	0			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	972	968			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	914			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	47	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-11	1	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	3.56	427,501	3.58	429,317	3.59	433,060	2.22	435,121

成果実績	指標名	メーデー参加者	目標	3,200	単位	3,200	単位	3,200	単位	3,200	単位
			実績	3,603	単位	3,081	単位	3,008	単位	不明	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		令和2年度については、ホームページ上での実施のため実績値を数値化出来ません。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		422.98		498.21		516.95		-			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	現在の補助内容について、茅ヶ崎市・寒川町や湘南地域連合・湘南地域労働者福祉協議会と整理していく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	湘南地区の労働者団体のニーズ把握やその実現方法について、各市町・労働団体と連携して取り組んでいくとともに、継続した補助を行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、メーデー湘南地区大会の開催方法がオンラインに変更されたため補助中止。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本事業は湘南地域連合・湘南地域労働者福祉協議会が主催する勤労者の文化交流事業に対して助成しているものであり、引き続き実施すべきものと捉えている。今後の補助額については、近隣市の動向や労働者団体のニーズを踏まえながら、茅ヶ崎市・寒川町と歩調を合わせ、継続的に協議を進める。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
34	勤労者の福利厚生及び文化の振興に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	技能振興関係費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	003	説明	04	課等の長	饗庭 功	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内における技能の振興と存続を目的に藤沢市マイスター事業、技能者表彰事業、学校訪問事業、技能職団体の運営補助等を行う。						
対象	1. 個人	技能職団体に加入している会員数、マイスター認定者(2021年4月現在)			1,036 人		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市マイスター事業実施要綱、藤沢市技能者表彰要綱、藤沢市技能職団体連絡協議会補助金交付取扱要綱						
事業実施内容	1. 藤沢市マイスター事業 藤沢マイスターによる機械加工や和洋菓子の魅力を伝える事業等を実施し、技能者の優れた技能・技術に触れる機会を設けた。 2. 技能者表彰事業 表彰者数:42人 3. 技能職団体の育成及び助成事業 事務局移管に伴い、事務局員と連携して技能職団体の自主的な運営支援を行った。  ※技能まつり事業、学校訪問事業、職人版インターンシップ事業、オリンピック文化事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施中止。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 藤沢市技能職団体連絡協議会) (委託等内容: 技能まつり, “ザ・職人”技能展, 職人版インターンシップ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金: 藤沢市技能職団体連絡協議会) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 5,431 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	134 千円	藤沢マイスター選考委員(非常勤職員)報酬
		報償費	698 千円	技能者表彰記念品代, 藤沢マイスター活動謝礼
		委託料	253 千円	業務委託(藤沢マイスター候補者調査委託)
		負担金補助及び交付金 その他	4,137 千円 209 千円	藤技連運営補助金 旅費, 需用費, 役務費
財源内訳	R2年度 支出済額 5,431 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 ( ) 一般財源		5,431 千円

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.70 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.70 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	15,090	15,219	21,247	9,181
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,392	15,348	19,726	12,205
	事業費(支出済額)	3,792	3,785	3,204	5,431
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	11,600	11,563	16,522	6,774
	①常時勤務職員等の給与等	11,063	11,000	15,540	6,395
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	537	563	982	379
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-302	-129	1,521	-3,024
	①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-302	-129	1,521	-3,024	
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		35.30 427,501	35.45 429,317	49.06 433,060	21.10 435,121

成果実績	指標名	技能職団体に加入している会員数	目標	1,100	単位	人	1,100	単位	人	1,100	単位	人	
			実績	1,015	単位	人	1,002	単位	人	987	単位	人	1,025
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由												
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			14,867.00	15,188.62	21,526.85	8,957.07							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	①独立した藤沢市技能職団体連絡協議会の技能振興のために自主的な運営体制の構築。 ②効果的な藤沢マイスターイベントの手法や認知度の向上。
(2) 課題解決のための今後の取組	①事務局と連携し、会員による自主的・積極的な運営ができる体制づくりを支援する。 ②十分な感染症対策を講じて、リモート形式の方法などイベントの実施方法を検討しつつ、動画などを用いて広く周知する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症の影響により多くの事業が中止になってしまったが、このような状況の中でも実施した事業もあり、一定程度技能振興に寄与した。
今後の方針	<p>事業の方向性 <b>現状維持</b></p> <p>藤沢市技能職団体連絡協議会の事務局とともに、課題となっている技能職の後継者育成など、引き続き市内の技能振興、発展に寄与できる事業のあり方を検討する。        コロナ禍の中で感染症のリスクを軽減しながら、技能振興に寄与できるような体験や事業を検討し、実施する。</p>

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度 II
42	技能者表彰に関すること	無	無	2	2
43	技能職団体の育成指導に関すること	有	無	2	2
44	職人版インターンシップ事業に関すること	有	無	1	1
45	学校訪問事業に関すること	無	無	1	1
46	藤沢市マイスター事業に関すること	無	無	2	1

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	障がい者就労関係費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 56 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	障がい者の就労・雇用に関する情報の収集、提供及び啓発事業等を関係機関との連携を密にしながら実施する。						
対象	1. 個人	生産年齢人口(15歳~64歳 2020年4月1日現在)			271,743 人		
根拠法令等	法律等	障害者雇用促進法, 藤沢市障がい者雇用優良事業所感謝状贈呈実施要綱, 湘南地区障害者卓球大会実行委員会設置要綱					
事業実施内容	1. 障がい者雇用促進事業所訪問等啓発事業の実施 (1) 障がい者雇用促進事業所訪問事業 藤沢公共職業安定所等と連携して市内13事業所を訪問した。 (2) 雇用セミナー 湘南地域就労援助センターと連携し, 中小企業向け障がい者雇用セミナーを実施(オンラインにて開催, 参加企業数13社.) 2. 市内障がい者就労の促進 「JOBチャレふじさわ」を運営した。また, 企業や市民からの見学を, 15人受け入れた。 3. 就労を希望する障がい者への就労体験の実施 県内の特別支援学校生徒等の就労体験実習を行い, 41日間で延べ131人受け入れた。 4. 障がい者雇用優良事業所への感謝状贈呈(市内3事業所) 5. その他 湘南東部障害保健福祉圏域就労支援機関連絡会等への参画を通じて, 関係機関との連携を図った。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 湘南地区障害者卓球大会実行委員会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 401 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	25 千円	セミナー謝礼, 感謝状贈呈記念品
		需用費	186 千円	消耗品費
		使用料及び賃借料	187 千円	印刷機賃貸借料
財源内訳	R2年度 支出済額 401 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
県支出金				
その他( )				
一般財源	401 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.90人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.90人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	14,478	17,012	16,985	8,804			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	14,729	17,120	16,976	9,110			
	事業費(支出済額)	839	1,058	647	401			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	13,890	16,062	16,329	8,709			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,141	8,222			
	②会計年度任用職員の報酬等	4,223	6,426	6,610	0			
	③退職金相当額	448	469	578	487			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	9	-306			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-251	-108	9	-306				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	33.87	427,501	39.63	429,317	39.22	433,060	20.23	435,121

成果実績	指標名	JOBチャレふじさわ 見学受け入れ人数	目標	20	単位	20	単位	30	単位	20	単位
			実績	13	単位	28	単位	36	単位	15	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		全庁的に業務を請け負うことで、職員の勤務時間縮減に寄与している。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		1,113,692.31		607,571.43		471,805.56		586,933.33			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	事業所訪問等を通して仕事の切り出し方や環境の整備といった雇用をするために企業が抱えている問題点を改めて確認することができた。各企業で置かれている現状や問題としていることは異なるため、さまざまな視点からの情報発信を継続して行っていく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	企業が知りたいと思うテーマについて収集を行い、より一層の雇用や定着に結び付くようなセミナー等を開催するため、関係機関との連携を密に行い、企業支援を進める。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	職員ポータルを活用した庁内職員向けの事業周知を行い、JOBチャレふじさわ執務室内での業務のほかにもさまざまな職場に出向いての業務を行ったことにより、庁内での障がい者就労の理解が深まった。 中小企業向け障がい者雇用セミナーでは13社の参加があり、障がい者雇用の理解が図られた。 就労を希望する障がい者の就労体験を実施し、41日間で延べ131人を受け入れ、就労に対する意識啓発が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	民間企業に向けた障がい者雇用に関する促進事業の内容検討に当たり、企業が必要としている情報を整理し、関係機関と連携しながら雇用に対する不安や疑問等を拭えるような事業を展開する。その際、意見交換等がしやすい開催方法を検討する。 企業向けに作成・発行しているパンフレットの内容を見直す際には、関係機関にも内容を確認していただきながら雇用・定着に繋げるために重要となる情報の整理を行う。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
38	障がい者の就労、雇用等に関すること。	無	無	1	1
39	湘南地区障害者卓球大会に関すること	無	無	3	1
40	障がい者雇用優良事業所への感謝状贈呈に関すること	無	無	1	1
41	JOBチャレふじさわに関すること	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------



事務事業名	商工総務関係事務費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3412

1. 事業概要

事業開始年度	平成 4 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	本市における産業の動向について調査・研究を行うとともに、産業振興を目的に実施する関係団体の活動に対し費用を負担する。 また、市内中小企業に対し、エコアクション21等の認証取得費用の一部を助成する。						
対象	4. その他	市内事業所数(H28経済センサス活動調査)				13,027	事業所
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市エコアクション21等認証取得事業補助金交付要綱						
事業実施内容	藤沢市景気動向調査委託(年2回の報告書作成) エコアクション21等認証取得事業補助金 各種協議会等への負担金支払						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人湘南産業振興財団) (委託等内容 : 市内企業の景気動向調査) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 市内企業) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 7,306 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	6,188 千円	藤沢市景気動向調査委託料
		負担金補助及び交付金	532 千円	ふじさわ観光名産品協議会負担金, 長後商店街民有地歩道賠償保険料負担金
		使用料及び賃借料	106 千円	日経ニューステレコン使用料
		需用費 その他	408 千円 72 千円	新聞代, 事務用品 旅費・役務費
財源内訳	R2年度 支出済額 7,306 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	7,306 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	11,185	13,389	20,226	17,946			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,260	12,819	18,409	17,950			
	事業費(支出済額)	8,360	8,000	7,719	7,306			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	4,819	10,690	10,644			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	4,584	10,055	10,049			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	235	635	595			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-75	570	1,817	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-75	570	1,817	-4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	26.16	427,501	31.19	429,317	46.70	433,060	41.24

成果実績	指標名	エコアクション21等認証取得事業補助金交付件数	目標	2	単位 件	2	単位 件	2	単位 件	2	単位 件
			実績	0	単位 件	0	単位 件	1	単位 件	0	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		20,226,000.00		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	コロナ禍で、景気動向調査調査方法として対面だけでなく、Zoom会議などオンラインでの手法を取り入れているが、実際に企業訪問をすることによって感じ取れる景況感を読み取れない状況となった。
(2) 課題解決のための今後の取組	感染対策を徹底し、可能な限り対面で話を聞けるように努める。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内の景気動向の把握に努めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き市内の景気動向、経済状況の把握に努め、的確な経済対策及び指摘に努める。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	景気動向調査に関すること	有	無	1	1
2	エコアクション21等認証取得補助に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	商工会議所等事業助成費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3412

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢商工会議所が実施する事業(青年部育成事業・表彰事業・情報化推進事業・ふじさわ産業フェスタ事業等)に対し、事業費の一部を助成する。						
対象	4. その他	藤沢商工会議所会員	約	3,400	者		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢商工会議所補助金交付要綱						
事業実施内容	青年部育成事業 青年経営者・後継者育成を目的とする事業に要する経費の一部を助成した。 表彰事業 優良な中小企業事業主と優秀な従業員を対象とした表彰事業に対し助成し、中小企業経営者・従業員の労働意欲の向上と従業員の定着化を促進した。 情報化推進事業 各種情報関連事業の実施に要するコンピュータ等システムリース経費等の一部を助成した。 なお、2020ふじさわ産業フェスタ事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催について、実行委員会において中止の決定をした。 また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市域の事業所が大きな打撃を受けていることから、藤沢市・藤沢市商店会連合会と連携し前売りチケットの販売で事業所を応援する「ふじさわプロジェクト'ふじさわ応援前売りチケット'」事業を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 藤沢商工会議所 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 5,467 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	5,467 千円	産業政策懇談会負担金, 商工会議所運営事業
財源内訳	R2年度 支出済額 5,467 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	5,467 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.40人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	35,345	31,665	12,212	9,336			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	35,446	31,708	12,209	9,337			
	事業費(支出済額)	31,579	27,853	8,322	5,467			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,867	3,855	3,887	3,870			
	①常時勤務職員等の給与等	3,688	3,667	3,656	3,654			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	179	188	231	216			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-101	-43	3	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-101	-43	3	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	82.68	427,501	73.76	429,317	28.20	433,060	21.46	435,121

成果実績	指標名	ふじさわ産業フェスタの来場者	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			69,000	単位 人	68,000	単位 人	69,000	単位 人	0	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	指標として設定している事業「ふじさわ産業フェスタ」は、藤沢商工会議所が事務局を担っている実行委員会による主催であり、当該実行委員会では来場者数の目標設定を行っていないため。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				512.25		465.66		176.99		-	

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	各事業に対する補助の妥当性及び支払方法について検討する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	藤沢商工会議所からの申請、経済情勢等を総合的に判断し、適切な事務執行を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部事業については実施ができなかったが、市域事業所等の状況を踏まえ、藤沢商工会議所が行う事業を側面から支援することにより、市域商工業の健全な発展が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	藤沢商工会議所には約3,400の事業所が加入しており、市内中小企業を支える重要な経済団体の1つである。市内中小企業の経営の安定と発展を図るうえでは、同会議所が行う事業への支援は必要であるため、引き続き補助事業を実施していく。今後も新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、効果的な手法を検討しつつ、補助の妥当性や支払方法について検討を進める。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
22	商工会議所が行う商工施策に関すること	無	無	1	1

- ※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	(公財)湘南産業振興財団運営管理費補助金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3413

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公益財団法人湘南産業振興財団の適正かつ円滑な運営を図るため、運営管理経費に対して助成する。						
対象	3. 団体	公益財団法人湘南産業振興財団			1	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 公益財団法人湘南産業振興財団運営管理費補助金交付要綱						
事業実施内容	公益財団法人湘南産業振興財団の円滑な運営を図るため、役職員の人件費及び事務所共益費等に対する補助を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 公益財団法人湘南産業振興財団 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 39,492 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	39,492 千円	役員及び職員の人件費、事務所共益費等に対する補助金
財源内訳	R2年度 支出済額 39,492 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	39,492 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.30 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.30 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	44,782	44,017	42,349	42,394			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	44,857	44,049	42,347	42,395			
	事業費(支出済額)	41,957	41,158	39,432	39,492			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	2,891	2,915	2,903			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	2,750	2,742	2,741			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	141	173	162			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-75	-32	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-75	-32	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	104.75	427,501	102.53	429,317	97.79	433,060	97.43	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		補助金支払いを主とする事業の性質上、数値化が適さないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	財団職員の年代が中堅に固まっており、全体的に高齢化が進んでいることや、人員配置(ポストが無いので昇任出来ないなど)が運営上の課題となっている。また、新たな収益事業の獲得を目標としてきたが、新規の受託案件もあるものの、収益事業として確立されてはいない状況である。
(2) 課題解決のための今後の取組	引き続き、財団の新たな業務の獲得に向けて相談及び支援をしていく。人員体制については、新規採用により整備するとともに、出資団体改革プランに基づき、引き続き財団と市で協議する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	運営管理経費に対する助成を行うことにより、公益財団法人湘南産業振興財団の適正かつ円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	出資団体への運営に必要な人件費等の補助は引き続き継続していくが、指導担当課の立場として、財団全体の運営が継続的に円滑に行われるよう出資団体改革プランの進捗等を把握し、適宜支援していく必要がある。また、適切な体制の構築など、財団の今後の取組状況を注視するとともに、市としても取組が推進できるよう連携していく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
24	(公財)湘南産業振興財団運営管理に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	企業立地等促進事業費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	細目	006	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3413

1. 事業概要

事業開始年度	平成 16 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内産業の活性化と雇用機会の拡大を図り、本市の経済発展と市民生活の向上に寄与するため、本市の産業振興の上で重要と認められる地域において、企業立地のための優遇措置を講じることなどにより、企業誘致の促進と既存企業の再投資の誘発を図る。 【沿革】辻堂駅北口に立地していた関東特殊製鋼㈱の全面撤退表明(平成14年)をきっかけに、平成16年10月に「藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例」を施行し、指定地域における企業立地等(事業所の新增設や設備投資等)に対し、固定資産税・都市計画税を軽減する制度を開始した。						
対象	4. その他	一定の条件を満たす市内投資を行った企業(参考)市内製造事業所数(2019年工業統計調査)				288	社
根拠法令等	条例(市)	藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例、藤沢市重点産業立地促進助成金交付要綱 ほか					
事業実施内容	・「藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例」の規定に基づく「事業計画」の認定(3事業計画) ・税制上の支援措置の決定(3事業)、投資実績額4,159,445千円 ・企業立地促進融資利子補助(3者7件) ・支援措置適用事業の新規雇用人数(37人) ・企業立地に関する情報収集・情報提供や既存企業の動向把握のための企業訪問の実施						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金及び負担金 : 企業立地に際して「神奈川県企業誘致促進融資」を受けた企業 ほか ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支済額及び財源内訳

歳出	R2年度支出済額	事業費節別内訳		
	4,653千円	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
財源内訳	R2年度支出済額	事業費節別財源内訳		
	4,653千円	費目	支出済額(千円)	
		負担金補助及び交付金	4,653 千円	企業立地促進融資利子補助金
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	4,653 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	14,699	22,623	20,283	16,259			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	14,950	22,128	20,273	16,264			
	事業費(支出済額)	5,283	10,565	8,611	4,653			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	11,563	11,662	11,611			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	11,000	10,969	10,962			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	448	563	693	649			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	495	10	-5			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-251	495	10	-5			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	34.38	427,501	52.70	429,317	46.84	433,060	37.37

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		(1)既存企業の市外転出防止 (2)企業の研究開発機能の集積 (3)市内中小企業活性化(市内取引の拡大) (4)住工混在の解消(市内移転促進)							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロボット関連事業等成長分野に取り組む企業の誘致</li> <li>住工混在の解消のための支援の在り方の検討</li> </ul>
(2) 課題解決のための今後の取組	成長分野に取り組む企業の誘致や市内企業の再投資などを進めるため、企業立地促進施策の見直しを進める。見直しにあたっては、関係者の要望や現状を踏まえ、市としてどのような支援を行っていくのか整理する必要がある。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	企業誘致の促進と既存企業の再投資の誘発が図られており、本市の財政基盤の強化、雇用機会の拡大につながるものとなっている。また、立地企業と市内中小企業との取引拡大により、地域経済の活性化及び地域経済の循環に寄与している。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本事業は、本市の企業立地等の促進施策の柱となっており、関係者からのニーズを踏まえ、継続して実施したい。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
12	税制上の支援措置に関すること	無	無	1	
13	企業立地雇用奨励補助に関すること	無	無	1	1
14	企業立地融資利子補助に関すること	無	無	1	1
15	企業立地賃料等補助に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------



事務事業名	中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3413

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中小企業の福利厚生増進及び従業員の定着と経営の安定化を図るため、鎌倉市及び茅ヶ崎市と連携し、(公財)湘南産業振興財団が実施する中小企業勤労者福祉サービスセンター事業(湘南勤労者福祉サービスセンター事業)の円滑な実施を支援する。						
対象	1. 個人	藤沢市・鎌倉市・茅ヶ崎市に所在する、従業員300人以下の中小企業の事業主・従業員(2020年3月末日現在)				11,548	人
根拠法令等	その他(要綱等) 湘南勤労者福祉サービスセンター事業に関する協定書						
事業実施内容	①慶弔給付金等給付事業 (入学祝金, 死亡弔慰金, 永年勤続報奨金等) ②厚生事業 (レクリエーション事業, 総合健診補助, 施設利用補助等)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : (公財)湘南産業振興財団 ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	58,909 千円	負担金補助及び交付金	58,909 千円	湘南勤労者福祉サービスセンター事業負担金
財源内訳	R2年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	58,909 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他 ( )			
	一般財源		58,909 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	70,064	69,004	66,661	63,747			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	70,864	69,058	66,657	63,748			
	事業費(支出済額)	66,030	64,239	61,797	58,909			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,834	4,819	4,860	4,839			
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	4,584	4,571	4,568			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	224	235	289	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-800	-54	4	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-800	-54	4	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	163.89	427,501	160.73	429,317	153.93	433,060	146.50

成果実績	指標名	市内中小企業のサービスセンター会員数	目標	7,350	単位	7,300	単位	7,350	単位	7,000	単位
			実績	7,165	人	7,156	人	6,989	人	6,906	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			9,778.65		9,642.82		9,537.99		9,230.67		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	受益者負担割合の検討・見直し。 サービスセンター会員数の減少傾向。
(2) 課題解決のための今後の取組	公益財団法人湘南産業振興財団によるシミュレーションを精査し、会費の値上げ時期等を3市で協議する。 公益財団法人湘南産業振興財団が実施する「新規入会キャンペーン」の周知を関係団体等に行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業では、中小企業が独自に行うことが難しい福利厚生事業を、スケールメリットを生かし、中小企業勤労者福祉サービスセンター事業として実施している。会員及びその家族が、さまざまな福利厚生メニューを数多く利用しており、中小企業の福利厚生の向上が図られている。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	引き続き鎌倉市、茅ヶ崎市と協力し、公益財団法人湘南産業振興財団が本事業を円滑に実施できるよう支援していく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
26	中小企業勤労者福祉サービスセンター事業に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	拠点駅等周辺商業活性化事業費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	002	説明	03	課等の長	饗庭 功	電話	3412

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市民生活を支える「地域コミュニティの核」であるとともに、本市の主要な都市拠点として藤沢の顔・玄関口の性格を有する藤沢駅をはじめとする拠点駅周辺の商業振興を図るため、点在する歴史的資源等の地域資源を活用したまちづくりや、拠点駅周辺商店街の回遊性を向上させる取組について支援を行う。						
対象	3. 団体	一般社団法人藤沢市商店会連合会加盟店			2,054 者		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市拠点駅等周辺商業活性化事業補助金交付要綱・街なみ継承地区魅力向上店舗集積事業補助金						
事業実施内容	藤沢の新しい創作踊り等を中心とした市民参加型イベントとして開催する「藤沢宿・遊行の盆」事業に対する助成。藤沢駅北口から遊行寺にかけての街なみ継承地区(旧東海道藤沢宿周辺地区)において、藤沢宿のレトロでモダンなイメージを取り入れた飲食や商品販売の店舗を開業した事業者に対する助成。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、例年開催している市民参加型のイベントは中止された。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 藤沢宿・遊行の盆実行委員会 ほか ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,600 千円	事業費節別内訳		主な事業内容												
		費目	支出済額(千円)													
		負担金補助及び交付金	2,600 千円		遊行の盆事業補助金, 街なみ継承地区魅力向上店舗集積事業補助金											
財源内訳	R2年度 支出済額 2,600 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.50人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.50人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	0.50人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.50人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和2年度													
		常時勤務職員※	0.50人工													
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工													
		合計	0.50人工													
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く														
会計年度任用職員(配置数)	0.00人															
費目	支出済額(千円)															
分担金・負担金																
使用料・手数料																
国庫支出金																
県支出金																
その他( )																
一般財源	2,600 千円															

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	13,526	15,268	10,346	6,833			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	13,777	15,376	11,243	7,439			
	事業費(支出済額)	4,110	5,740	4,440	2,600			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	6,803	4,839			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	6,399	4,568			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	448	469	404	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	-897	-606			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-251	-108	-897	-606			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	31.64	427,501	35.56	429,317	23.89	433,060	15.70	435,121

成果実績	指標名	藤沢宿・遊行の盆集客数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			65,000	単位	13,000	単位	22,000	単位	0	単位
					人		人		人		人
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			指標として設定している事業「藤沢宿・遊行の盆」は、藤沢商工会議所が事務局を担っている実行委員会による主催であり、当該実行委員会では来場者数の目標設定を行っていないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			208.09		1,174.46		470.27		-		

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	江の島を中心とした湘南海岸には多くの観光客が訪れるが、藤沢駅をはじめとする拠点駅周辺には立ち寄りごとなく、素通りされてしまうのが現状となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	リニューアルされたサンパール広場等を使用し、藤沢駅周辺へも立ち寄りもらえるよう多くの方にアピールできるように取り組む。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業実施ができなかったが、過去の遊行の盆での踊り等を使い、動画を作成し、動画を様々な場所で発信することで例年とは違う形で「藤沢＝盆踊り」のイメージ定着を図った。また、街なみ継承地区魅力向上店舗集積事業でオープンした店舗は、テレビで取り上げられるなど、順調に営業を続けており、今後の更なる地域活性化に期待ができる。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	遊行の盆事業については、イベントの他、SNSなど発信の幅を広げて、「藤沢＝盆踊り」というイメージを定着させるとともに、街なみ継承地区等の店舗や商店会で地域の魅力をアピールし、多くの方に立ち寄りもらえるよう事業等も検討していきたい。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
9	拠点駅等周辺商業活性化事業に関すること	無	無	1	1

- ※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	プレミアム付商品券発行事業補助金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	002	説明	04	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等により、大きな影響を受けている市内経済の早期回復、地域における消費喚起を目的としたプレミアム付き商品券事業。						
対象	4. その他	参加店舗				2,651	店舗
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市補助金交付規則						
事業実施内容	発行総額:32億5,000万円 発行冊数:500,000冊(紙475,000冊, 電子25,000冊) 販売価格:5,000円 プレミアム率:30% 購入対象者:市内在住・在勤・在学						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : プレミアム付商品券発行事業補助金 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度	事業費節別内訳			
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容	
	986,631	負担金補助及び交付金	986,631 千円	実行委員会への補助金	
	千円				
財源内訳	R2年度	事業費節別財源内訳			
	支出済額	費目	支出済額 (千円)		
	986,631	分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金		986,631 千円	
		県支出金			
その他 ( )					
千円	一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A				987,901
	(1)現金を伴う支出 (千円)				987,599
	事業費(支出済額)				986,631
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				968
	①常時勤務職員等の給与等				914
	②会計年度任用職員の報酬等				0
	③退職金相当額				54
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				302
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				302
	③不納欠損額				0
	④その他 ( )				0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)					2270.41 435,121

成果実績	指標名	参加店舗数	目標				1,800	単位 店舗
			実績				2,651	単位 店舗
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	372,652.21		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	当初の販売期間では予定数に達しなかったため追加販売を行ったが、その際に購入希望者の行列が発生してしまった。
(2) 課題解決のための今後の取組	販売数や購入上限設定の見直しや、販売方法の検討。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内経済が停滞する中、4か月間で32億円超が市内店舗で使用されることで、コロナ禍における事業者支援や消費喚起策として非常に大きな効果があった。	
今後の方針	事業の方向性	<b>休止・廃止・完了</b>
	単年度事業のため完了とするが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長引く中、市内経済の活性化には、大きく寄与する事業であることから、今後の経済状況により、経済団体から再度の実施に当たって支援要望がある場合には、有効な施策の一つとして実施を検討する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	商工団体支援事業費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3412

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 62 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内商業の総合的な振興を図るため、一般社団法人藤沢市商店会連合会が実施する地域貢献事業、商店街ホームページの維持管理事業等に要する経費や事務局人件費の一部を助成する。						
対象	3. 団体	一般社団法人藤沢市商店会連合会			1	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市商店会連合会補助金交付要綱						
事業実施内容	藤沢市商店会連合会事務局職員人件費補助 商店街地域貢献事業:健康の広場推進,環境美化等地域と一体となった商店街づくりの推進に係る経費の補助 情報交流事業:商店街へのアドバイザー派遣や商業セミナーの開催,機関誌「交流」の発行に要する経費の補助 ホームページ維持管理:会員店舗の紹介や商店街イベント情報等を掲載する市内商店街共通のホームページの維持・管理に要する経費の補助						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 一般社団法人藤沢市商店会連合会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 7,962 千円	事業費節別内訳		主な事業内容												
		費目	支出済額(千円)													
		負担金補助及び交付金	7,962 千円		商店会連合会の事業運営等に対する補助金											
財源内訳	R2年度 支出済額 7,962 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.20人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.20人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	0.20人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.20人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和2年度													
		常時勤務職員※	0.20人工													
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工													
		合計	0.20人工													
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く														
会計年度任用職員(配置数)	0.00人															
費目	支出済額(千円)															
分担金・負担金																
使用料・手数料																
国庫支出金																
県支出金																
その他 ( )																
一般財源	7,962 千円															

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	11,145	11,012	11,190	9,292			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,246	11,055	11,187	9,897			
	事業費(支出済額)	7,379	7,200	7,300	7,962			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,867	3,855	3,887	1,935			
	①常時勤務職員等の給与等	3,688	3,667	3,656	1,827			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	179	188	231	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-101	-43	3	-605			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-101	-43	3	-605			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	26.07	427,501	25.65	429,317	25.84	433,060	21.35	435,121

成果実績	指標名 商連加入店舗数 (各年度2月現在)	目標	2,189	単位 店舗	2,157	単位 店舗	2,120	単位 店舗	2,111	単位 店舗
		実績	2,157	単位 店舗	2,120	単位 店舗	2,111	単位 店舗	2,054	単位 店舗
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		市内商店街団体の調整役を担い、商業行政の円滑な推進に寄与した。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		5,166.90		5,194.34		5,300.81		4,523.86		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	商店会に加入する店舗が減少傾向にあり、各商店会における事業展開が厳しい状況にある。
(2) 課題解決のための今後の取組	商店会連合会が中心となり、新たな商店会の設立支援や商店会の負担が少ない商店街活性化事業(まちゼミ)に取り組むことで、加入店舗の増加と市内商業の振興を図る。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部事業について実施ができなかったものの、商店街活性化事業の実施や行政施策の周知など、商業行政の円滑な推進に寄与した。また、近年、商店街はコミュニティの核としての役割も注目されており、地域関係団体と連携した防災対策や環境美化等の地域貢献事業の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	郊外型大型店の進出やインターネット通販の成長など、商業を取り巻く環境が大きく変わる中、地域商店街は後継者不足等の問題も加わり、大変厳しい状況におかれている。一般社団法人藤沢市商店会連合会は地域商店街の活性化を図っていく上で、その中心となり市内商店街への支援や調整役を担っており、今後もその運営及び事業に対して助成していく必要があるが、市の支援のあり方については、社会環境や消費行動の変化等に伴う商店会連合会の事業の見直し等に合わせて、検討・見直しを行っていく必要がある。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
23	一般社団法人藤沢市商店会連合会その他の商工団体の指導及び育成	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------



事務事業名	住宅・店舗等リフォーム融資利子補助金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	004	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	平成 30 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内金融機関から融資を受け、市内事業所を利用して住宅・店舗・事業所のリフォーム工事を実施した者に対し、その利子の一部を助成する。						
対象	4. その他	市民, 市内中小企業者				5	者
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市住宅・店舗等リフォーム融資利子補給要綱						
事業実施内容	対象融資限度額(借入金額):50万円以上2,000万円以下, 利子補給率:年2.8%, 利子補給期間:12か月						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 申請者 ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 144 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	144 千円	藤沢市住宅・店舗等リフォーム融資利子補助金
財源内訳	R2年度 支出済額 144 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	144 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
コスト 支出	行政費用 A		4,526	931	1,112		
	(1)現金を伴う支出 (千円)		3,622	1,533	1,112		
	事業費(支出済額)		731	561	144		
	償還金利子		0	0	0		
	人件費合計(①+②+③)		2,891	972	968		
	①常時勤務職員等の給与等		2,750	914	914		
	②会計年度任用職員の報酬等		0	0	0		
	③退職金相当額		141	58	54		
	(2)現金を伴わない支出 (千円)		904	-602	0		
	①減価償却費		0	0	0		
	②退職給与引当金繰入額		904	-602	0		
	③不納欠損額		0	0	0		
④その他 ( )		0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		10.54	429,317	2.15	433,060	2.56	435,121

成果実績	指標名	申請件数	目標	26	単位 件	11	単位 件	10	単位 件
			実績	0	単位 件	2	単位 件	5	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-		465,500.00		222,400.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

#### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和元年度をもって新規申込みを取りやめ、令和2年度は、令和元年度中に申込みのあった者からの申請に対して、利子補給を実施し、新たな施策への転換を検討することとした。
(2) 課題解決のための今後の取組	令和2年度から店舗・事業所等リニューアル補助金を開始した。

#### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	融資を対象とした利子補給制度以外の新たな施策への転換することができた。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	店舗・事業所等リニューアル補助金へ転換し、本補助金制度については、令和3年3月31日をもって廃止。	

#### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
5	住宅・店舗等リフォーム融資利子補給制度に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

#### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	被災中小企業者復旧支援事業費(繰越分)										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	006	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3412

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	令和元年台風第15号及び第19号により被災した中小企業・小規模企業等の早期事業再開を支援するため、被災した事業者に対し、助成するもの。						
対象	4. その他 被災した中小企業・小規模企業等			4	事業者		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市被災中小企業者復旧支援事業費補助金交付要綱						
事業実施内容	補助事業対象となる経費は、台風により被害を受けた業務のように供する次に掲げる補助対象の事業再建に係る経費とする。 1. 建物・建物附帯設備復旧支援事業 2. 機械設備復旧支援事業 3. 車両復旧支援事業 4. 備品等復旧支援事業 補助額については、復旧事業に要する経費の3分の2(消費税や受取保険金等を除く)上限26,666千円とし、千円未満切り捨て						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 申請者 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 454 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	454 千円	藤沢市被災中小企業者復旧支援事業費補助金
財源内訳	R2年度 支出済額 454 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	454 千円	
		その他 ( )		
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.20 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A			0	2,992
	(1)現金を伴う支出 (千円)			0	2,389
	事業費(支出済額)				454
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)			0	1,935
	①常時勤務職員等の給与等				1,827
	②会計年度任用職員の報酬等				0
	③退職金相当額				108
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			0	603
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				603
	③不納欠損額				0
	④その他 ( )				0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				0.00 433,060	6.88 435,121

成果実績	指標名	申請件数	目標			-	単位	9	単位
			実績			-	単位	4	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-	-	-		748,000.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	被災した中小企業・小規模企業の復旧支援をし、事業者の存続が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	単年度事業のため完了	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	007	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、国の緊急事態宣言を受けた神奈川県知事からの休業又は営業時間短縮要請に対応した中小企業・個人事業主の負担軽減のため、要請への協力に対する協力金を神奈川県の協力金に上乗せして交付する。						
対象	4. その他	市内事業者			2,053	事業者	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付要綱						
事業実施内容	基本額:10万円 加算額:10万円~40万円						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 交付金:申請者 )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	479,409 千円	負担金補助及び交付金	478,900 千円	休業等の要請に応じた事業者に対する協力金
		役務費	440 千円	広告掲載料, 郵便料
需用費		69 千円	審査事務に係る事務用品等	
財源内訳	R2年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	479,409 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	479,409 千円	
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.20 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.70 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A				495,943
	(1)現金を伴う支出 (千円)				492,323
	事業費(支出済額)				479,409
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				12,914
	①常時勤務職員等の給与等				10,962
	②会計年度任用職員の報酬等				1,303
	③退職金相当額				649
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				3,620
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				3,620
	③不納欠損額				0
	④その他 ( )				0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)					1139.78 435,121

成果実績	指標名	申請件数	目標				5,000	単位 件
			実績				2,054	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	241,452.29	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	神奈川県からの協力金に上乗せして交付する制度であったため、県協力金の交付ペースが非常に遅かった影響を受け、市の支払いについても時間を要してしまった。
(2) 課題解決のための今後の取組	上乗せ交付の手法の見直し

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	県の要請を受けて休業や営業時間短縮に協力した事業者の必要経費や賃借事業所の家賃等の負担を軽減し、県の要請に協力しやすい環境を整えることに寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	単年度事業のため完了	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	店舗・事業所等リニューアル補助金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	008	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内経済の活性化を図るため、市内施工業者を利用して店舗・事業所、住宅のリニューアル工事を実施した者に対し、その費用の一部を助成する。						
対象	4. その他	市民, 市内中小企業者				661	者
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市店舗・事業所等リニューアル補助金交付要綱						
事業実施内容	対象工事額:10万円以上, 補助金額:5万円						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 申請者 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 26,986 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	86 千円	ちらし兼申込書
		負担金補助及び交付金	26,900 千円	店舗・事業所等リニューアル補助金
財源内訳	R2年度 支出済額 26,986 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	26,986 千円	
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.40 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.40 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.30 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A				34,939
	(1)現金を伴う支出 (千円)				33,732
	事業費(支出済額)				26,986
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				6,746
	①常時勤務職員等の給与等				3,654
	②会計年度任用職員の報酬等				2,876
	③退職金相当額				216
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				1,207
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				1,207
	③不納欠損額				0
	④その他 ( )				0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)					80.30 435,121

成果実績	指標名	申請件数	目標				600	単位 件
			実績				661	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	52,857.79	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

#### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	対象工事額の下限に近い10万円台の工事金額での申請が過半数であった。
(2) 課題解決のための今後の取組	対象工事額や対象者を見直し、より市内経済の活性化に向けて、効果的な事業とする。

#### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症の影響によって受注減となった市内施工業者や、新しい生活様式に対応するための市内中小企業者や市民に対する緊急経済対策として一定の効果があつた。	
	事業の方向性	制度の見直し
今後の方針	店舗・事業所リニューアル工事における対象者の要件緩和や補助金額の増等、より新型コロナウイルスの影響を受ける事業者支援としての効果を高める。	

#### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
5	店舗・事業所等リニューアル補助金に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

#### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------



事務事業名	中小企業支援資金貸付金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	取扱金融機関に貸付運用資金を預託し、市内中小企業に対する事業資金の融資を行う。 ※平成21年度以前は、旧制度「中小企業振興資金」として、昭和27年から実施。						
対象	4. その他	市内中小企業(本資金の令和元年度末貸付残:470+令和2年度新規利用見込数:144)			約	614	件
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市中小企業融資要綱						
事業実施内容	市内中小企業の振興と経営の安定を図るため、事業資金(運転資金・設備資金)の融資を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人湘南産業振興財団) (委託等内容 : 中小企業融資制度に関する業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	757,000千円	貸付金	757,000 千円	金融機関に預託する貸付運用資金
財源内訳	R2年度支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
	757,000千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他(中小企業支援資金貸付金元金収入)	757,000 千円		
	一般財源			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト支出	行政費用 A	553,942	598,953	634,973	757,968			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	553,967	598,964	634,972	757,968			
	事業費(支出済額)	553,000	598,000	634,000	757,000			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	972	968			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	914			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	47	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-11	1	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1295.77	427,501	1395.13	429,317	1466.25	433,060	1741.97	435,121

成果実績	指標名	新規貸付実績	目標	120	単位 件	108	単位 件	120	単位 件	144	単位 件
			実績	130	単位 件	123	単位 件	91	単位 件	28	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			4,261,092.31	4,869,536.59	6,977,725.27	27,070,285.71					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	当該資金については、多様な業容、業態の中小企業者に対応できる資金であるが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者向けの融資に利用者が流れており、引き続き、今後の経済情勢等を踏まえて、制度設計を検討していく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	国や県の動向に注視しつつ、利用しやすい資金となるよう関係機関と調整を図る。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内中小企業の経営の安定が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	当該資金については、多様な業容、業態の中小企業者に対応できる資金であり、次年度以降も引き続き需要があるも考えられるが、今後の経済情勢等を踏まえて、制度設計を検討する必要がある。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	中小企業金融制度の運営に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------



4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
コスト	支出	行政費用 A	336,942	261,953	217,973	222,968					
		(1)現金を伴う支出 (千円)	336,967	261,964	217,972	222,968					
		事業費(支出済額)	336,000	261,000	217,000	222,000					
		償還金利息	0	0	0	0					
		人件費合計(①+②+③)	967	964	972	968					
		①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	914					
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0					
		③退職金相当額	45	47	58	54					
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	1	0					
		①減価償却費	0	0	0	0					
		②退職給与引当金繰入額	-25	-11	1	0					
		③不納欠損額	0	0	0	0					
		④その他( )	0	0	0	0					
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		788.17	427,501	610.16	429,317	503.33	433,060	512.43	435,121
成果実績	指標名	新規貸付実績	目標	72	単位	48	単位	38	単位	36	単位
				件	件	件	件				
			実績	34	単位	40	単位	29	単位	1	単位
				件	件	件	件				
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		9,910,058.82	6,548,825.00	7,516,310.34	222,968,000.00						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	当該資金については、売上額等が減少している中小企業者を対象としたもので、市制度融資の中でも低利な資金である。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者向けの融資に利用者が流れている。一方で、景気動向に大きく影響を受ける資金のため、今後の経済情勢等を踏まえて、資金需要を把握する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	景気動向に大きく影響を受ける資金であるため、引き続き、今後の経済情勢等に注視し、資金需要を把握する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	売上が悪化する等、急激な経済環境の変化があった中小企業の経営の安定が図られた。
今後の方針	事業の方向性 <b>現状維持</b>
	ここ数年で利用実績が減少傾向にあるものの、依然資金需要はあると考えられる。一方で、景気動向に大きく影響を受ける資金のため、今後の経済情勢等を踏まえて、資金需要を把握する必要がある。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度 II
6	中小企業金融制度の運営に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	雇用安定対策特別資金貸付金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	001	説明	03	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	平成 7 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	取扱金融機関に貸付運用資金を預託し、雇用対策に取り組む市内中小企業に対し、事業資金として低利な融資を行う。						
対象	4. その他	市内中小企業(本資金の令和元年度末貸付残:4+令和2年度資金利用見込数:0)			約	4	件
根拠法令等	その他(要綱等):藤沢市中小企業融資要綱						
事業実施内容	雇用対策に取り組む中小企業の振興と経営の安定を図るため、事業活動及び設備投資に必要な事業資金(運転資金・設備資金)の融資を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人湘南産業振興財団 ) (委託等内容 : 中小企業融資制度に関する業務 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 8,000 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		貸付金	8,000 千円	金融機関に預託する貸付運用資金
財源内訳	R2年度 支出済額 8,000 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	(雇用安定対策特別資金貸付金元金収入)	8,000 千円		
	一般財源			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

#### 4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
コスト 支出	行政費用 A	33,884	27,905	25,946	9,934						
	(1)現金を伴う支出 (千円)	33,934	27,927	25,944	9,935						
	事業費(支出済額)	32,000	26,000	24,000	8,000						
	償還金利息	0	0	0	0						
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	1,935						
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,827						
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0						
	③退職金相当額	90	94	116	108						
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-1						
	①減価償却費	0	0	0	0						
	②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-1						
	③不納欠損額	0	0	0	0						
	④その他( )	0	0	0	0						
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	79.26	427,501	65.00	429,317	59.91	433,060	22.83	435,121		
成果実績	指標名	新規貸付実績	目標	4	単位 件	3	単位 件	3	単位 件	0	単位 件
			実績	0	単位 件	1	単位 件	2	単位 件	0	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		27,905,000.00		12,973,000.00		-		-

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

#### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	資金需要を考慮し、制度の見直しを検討した結果、令和2年度から新規貸付を取りやめることとした。
(2) 課題解決のための今後の取組	令和元年度までに融資実行された貸付残高に応じて、取扱金融機関への預託を継続する。

#### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和2年度をもって、新規貸付を取りやめたことにより、順調に貸付残高が減少している。
今後の方針	事業の方向性 <b>事業縮小</b>
	貸付残高が完済されるまで、取扱金融機関への預託を継続する。

#### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	中小企業金融制度の運営に関すること	無	無	1	1

- ※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

#### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	中小企業融資制度利子補助金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	001	説明	04	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 56 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	対象の市制度融資, 県制度融資又は日本政策金融公庫融資の利用者に対し, 金融機関に支払った利子を助成する。						
対象	4. その他	対象の融資制度利用者(利用見込数)			約	590	件
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市中小企業融資要綱, 中小企業融資制度利子補給要綱						
事業実施内容	対象の市制度融資, 県制度融資及び日本政策金融公庫融資の利用者が支払った利子の一部を助成することにより, 中小企業者の負担を軽減する。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 公益財団法人湘南産業振興財団 ) ( 委託等内容 : 中小企業融資制度に関する業務 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 対象の市制度融資, 県制度融資又は日本政策金融公庫融資を利用した ) ( 市内中小企業 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	32,888 千円	中小企業融資制度利子補助金
		32,888 千円		
財源内訳	R2年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	22,849 千円	
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	10,039 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	11,714	12,937	13,774	34,822			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,764	12,959	13,772	34,823			
	事業費(支出済額)	9,830	11,032	11,828	32,888			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	1,935			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,827			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	27.40	427,501	30.13	429,317	31.81	433,060	80.03

成果実績	指標名	補助金交付実績	目標	191	単位 件	455	単位 件	496	単位 件	590	単位 件		
			実績	335	単位 件	402	単位 件	418	単位 件	694	単位 件		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由												
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				34,967.16			32,181.59			32,952.15			50,175.79

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和元年度に「令和2年新型コロナウイルス感染症に係る災害復旧資金」の取り扱いをしたことに伴い、対象の融資制度利用者が激増した。引き続き、融資利用状況や経済情勢により、対象貸付資金や補助率等を検討する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	対象者への利子補給を継続的に実施するとともに、融資利用状況や経済情勢に注視し、対象資金や補助率等を検討する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	毎年、対象資金を利用する中小企業者が増加しており、金融機関に支払った利子の一部を助成することで、中小企業者の経営の安定が図られている。「令和2年新型コロナウイルス感染症に係る災害復旧資金」に対する利子補給については、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者への支援としても一定の効果がある。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	中小企業者の経営の安定を図ることができるため、事業継続の必要性は高い。引き続き、融資利用状況や経済情勢を踏まえ、対象貸付資金や補助率等を検討する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	中小企業金融制度の運営に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------



事務事業名	信用保証料補助金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	001	説明	05	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	対象の市制度融資又は県の創業支援融資の利用者に対し、神奈川県信用保証協会に支払った信用保証料の一部を助成する。						
対象	4. その他	対象の融資制度利用者(利用見込数)				約	297 件
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市中小企業融資要綱, 藤沢市中小企業信用保証料補助金交付要綱						
事業実施内容	市制度融資及び県創業支援融資の利用者が支払った神奈川県信用保証協会に対する信用保証料の一部を助成することにより、中小企業者の負担を軽減する。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人湘南産業振興財団) (委託等内容 : 中小企業融資制度に関する業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 対象の市制度融資又は県制度融資を利用し、神奈川県信用保証協会に) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度	事業費節別内訳			
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容	
	129,697 千円	負担金補助及び交付金	129,697 千円	信用保証料補助金	
財源内訳	R2年度	事業費節別財源内訳			
	支出済額	費目	支出済額 (千円)		
	129,697 千円	分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金	103,125 千円		
		県支出金			
その他 ( )					
	一般財源	26,572 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.20 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	30,883	32,559	37,458	131,631
	(1)現金を伴う支出 (千円)	30,933	32,581	37,456	131,632
	事業費(支出済額)	28,999	30,654	35,512	129,697
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	1,935
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,827
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	90	94	116	108
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-1
	①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-1	
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		72.24 427,501	75.84 429,317	86.50 433,060	302.52 435,121

成果実績	指標名	補助金交付実績	目標	257	単位 件	220	単位 件	277	単位 件	297	単位 件
			実績	234	単位 件	245	単位 件	179	単位 件	406	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		131,978.63	132,893.88	209,262.57	324,214.29						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者向けの融資に利用者が流れたため、予想を下回る交付件数となった。
(2) 課題解決のための今後の取組	融資利用状況や経済情勢を注視し、対象資金や補助率等を検討する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	毎年、対象資金を利用した中小企業者が増加しており、神奈川県信用保証協会に支払った信用保証料の一部を助成することで、中小企業者の経営の安定が図られている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	中小企業者の経営の安定を図ることができるため、事業継続の必要性は高いものの、対象資金を利用した中小企業者が増加している融資利用状況や経済情勢を踏まえ、対象貸付資金や補助率等を検討する必要がある。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	中小企業金融制度の運営に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	小規模企業緊急資金貸付金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	001	説明	06	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	取扱金融機関に貸付運用資金を預託し、経営基盤の弱い市内小規模企業に対し、事業資金の融資を行う。						
対象	4. その他	市内中小企業(本市金の令和元年度末貸付残:169+令和2年度新規利用見込数:60)			約	229	件
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市中小企業融資要綱						
事業実施内容	経営基盤の弱い小規模企業の振興と経営の安定を図るため、事業活動及び設備投資に必要な事業資金(運転資金・設備資金)の低利な融資を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 公益財団法人湘南産業振興財団 ) ( 委託等内容 : 中小企業融資制度に関する業務 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 118,000 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		貸付金	118,000 千円	金融機関に預託する貸付運用資金
財源内訳	R2年度 支出済額 118,000 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (小規模企業緊急資金貸付金元金収入)	118,000 千円			
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
コスト	支出	行政費用 A	67,942	98,953	101,973	118,968					
		(1)現金を伴う支出 (千円)	67,967	98,964	101,972	118,968					
		事業費(支出済額)	67,000	98,000	101,000	118,000					
		償還金利息	0	0	0	0					
		人件費合計(①+②+③)	967	964	972	968					
		①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	914					
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0					
		③退職金相当額	45	47	58	54					
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	1	0					
		①減価償却費	0	0	0	0					
		②退職給与引当金繰入額	-25	-11	1	0					
		③不納欠損額	0	0	0	0					
		④その他( )	0	0	0	0					
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		158.93	427,501	230.49	429,317	235.47	433,060	273.41	435,121
成果実績	指標名	新規貸付実績	目標	36	単位 件	36	単位 件	48	単位 件	60	単位 件
			実績	42	単位 件	53	単位 件	40	単位 件	15	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		1,617,666.67	1,867,037.74	2,549,325.00	7,931,200.00					

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
- ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
- ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
- ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者向けの融資に利用者が流れたものの、小規模企業者については、依然厳しい経済情勢が続いていると見られる。今後も小規模企業者の資金需要を把握し、経済情勢等を踏まえた制度設計を検討する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	引き続き、小規模企業者の資金需要を把握し、経済情勢等を踏まえた制度設計を検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	経営基盤の弱い小規模企業の振興と経営の安定が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	小規模企業者については、依然厳しい経済情勢が続いていると見られ、今後も小規模企業者の資金需要を把握し、経済情勢等を踏まえた制度設計を検討する必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	中小企業金融制度の運営に関すること	無	無	1	1

- ※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
- ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	金融対策関係事務費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	001	説明	07	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務			
事業概要	中小企業融資制度に係る事務経費及び委託料, 代位弁済に係る補助金									
対象	4. その他	市内中小企業(市制度融資の令和元年度末貸付残:847+令和2年度新規利用見込数:216)						約	1,063	件
根拠法令等	その他(要綱等): 藤沢市中小企業融資要綱, 藤沢市中小企業信用保険補助金交付要綱									
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>融資申込書, 市融資制度周知パンフレットの作成</li> <li>中小企業融資制度に関する業務の委託</li> <li>代位弁済が発生した際の信用保証協会に対する補助</li> </ul>									
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 公益財団法人湘南産業振興財団) (委託等内容: 中小企業融資制度に関する業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金: 神奈川県信用保証協会) <input type="checkbox"/> その他 ( )									

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 14,960 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	257 千円	印刷製本費
		委託料	14,579 千円	中小企業融資制度業務委託
		負担金補助及び交付金	124 千円	中小企業信用保険補助金
財源内訳	R2年度 支出済額 14,960 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	3,463 千円	
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	11,497 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.30人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.35人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	10,869	11,406	14,272	18,636			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,894	11,417	13,667	18,637			
	事業費(支出済額)	9,927	10,453	10,752	14,960			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	2,915	3,677			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	2,742	2,741			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	774			
	③退職金相当額	45	47	173	162			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	605	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-11	605	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	25.42	427,501	26.57	429,317	32.96	433,060	42.83

成果実績	指標名	市制度融資の新規貸付実績	目標	234	単位 件	197	単位 件	209	単位 件	216	単位 件
			実績	206	単位 件	217	単位 件	171	単位 件	382	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			52,762.14	52,562.21	83,461.99	48,785.34					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	毎年、各資金における需要や経済情勢等を踏まえて、制度設計を検討すること、金融機関や中小企業への制度周知を徹底することが必要となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	委託先や金融機関等の連携を密にし、各資金における需要や経済情勢等に見合った制度設計、金融機関や中小企業への制度周知に取り組む。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	中小企業融資制度の円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	中小企業融資制度の円滑な運営を図るため、藤沢市中小企業融資制度を継続する必要がある。また、代位弁済に係る補助金についても、小規模企業緊急資金に係る保証債務に対して、神奈川県信用保証協会が代位弁済したことにより生じた損失の一部を補填するもので、継続する必要がある。このことから、事業継続の必要性は高い。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	中小企業金融制度の運営に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	創業支援資金貸付金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	001	説明	08	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	取扱金融機関に貸付運用資金を預託し、市内創業者に対し、事業資金の融資を行う。						
対象	4. その他	市内創業者(令和2年度新規利用見込数:36)			約	36	件
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市中小企業融資要綱						
事業実施内容	市内創業者の振興と経営の安定を図るため、事業活動及び設備投資に必要な事業資金(運転資金・設備資金)の低利な融資を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人湘南産業振興財団 ) (委託等内容 : 中小企業融資制度に関する業務 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 63,000 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		貸付金	63,000 千円	金融機関に預託する貸付運用資金
財源内訳	R2年度 支出済額 63,000 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (創業支援資金貸付金元金収入)	63,000 千円			
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.10 人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00 人
---------------	--------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A				64,270
	(1)現金を伴う支出 (千円)				63,968
	事業費(支出済額)				63,000
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				968
	①常時勤務職員等の給与等				914
	②会計年度任用職員の報酬等				0
	③退職金相当額				54
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				302
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				302
	③不納欠損額				0
	④その他 ( )				0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				147.71	435,121

成果実績	指標名	新規貸付実績	目標				36	単位 件
		実績					17	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	3,780,588.24	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和2年度から新規貸付を開始したが、コロナ禍においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者向けの融資とは対象が異なることから、藤沢市中小企業融資制度の中でも最もニーズの高い資金となったため、引き続き、より資金需要に応えられるよう制度設計をする必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	より資金需要に応えられるよう、日本政策金融公庫同様に「女性、若者/シニア起業家」に利用しやすい制度設計をする。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内創業者の振興と経営の安定が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	令和2年度から新規貸付を開始したが、コロナ禍においても、市民や市内事業者の独立開業や創業に対する一定のニーズが見受けられるため、今後も市内創業者の資金需要を把握し、経済情勢等を踏まえた制度設計を検討する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	中小企業金融制度の運営に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------



事務事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金つなぎ資金貸付金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目		001	説明	09	課等の長	饗庭 功

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	取扱金融機関に貸付運用資金を預託し、神奈川県「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第5弾)」が交付されるまでのつなぎ融資を実施する。						
対象	4. その他	市内事業者(令和2年度新規利用見込数:100)			約	100	件
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第5弾)つなぎ資金預託契約書						
事業実施内容	緊急事態宣言の再発出に伴い、急激に売り上げが減少してしまう協力金交付対象者に対し、神奈川県「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第5弾)」交付までのつなぎ融資を実施する。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 80,000 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		貸付金	80,000 千円	金融機関に預託する貸付運用資金
財源内訳	R2年度 支出済額 80,000 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金つなぎ資金貸付金元金収入)	80,000 千円			
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

#### 4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
コスト 支出	行政費用 A				81,270	
	(1)現金を伴う支出 (千円)				80,968	
	事業費(支出済額)				80,000	
	償還金利息				0	
	人件費合計(①+②+③)				968	
	①常時勤務職員等の給与等				914	
	②会計年度任用職員の報酬等				0	
	③退職金相当額				54	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				302	
	①減価償却費				0	
	②退職給与引当金繰入額				302	
	③不納欠損額				0	
	④その他( )				0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)					186.78 435,121	
成果実績	指標名	目標			100	単位 件
		実績			56	単位 件
	新規貸付実績					
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由					
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	1,451,250.00	

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

#### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	協力金交付後に一括返済を想定しているため、協力金が不交付となった場合の返済計画の見直しや代位弁済等、貸し倒れリスクを補償する制度を検討する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	代位弁済に対する補償制度を設けた。

#### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	緊急事態宣言の再発出に伴う市内事業者のスピーディーな資金繰りに寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	貸付残高が完済され、預託金の返還を受け本事業は完了とする。	

#### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	中小企業金融制度の運営に関すること	無	無	1	1

- ※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

#### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------